

島根県総合開発審議会(平成16年度第1回)議事要旨

(開催要旨)

1. 日 時 平成16年11月11日(木)13:30~15:30
2. 場 所 島根県民会館(松江市)
3. 出席者 会長 本田雄一 島根大学学長
委員 天川藤信 元島根県森林組合連合会副会長
委員 池田眞理香 隠岐の島町地域福祉センター所長
委員 石原奈津子 (有)茄子の花代表取締役
委員 猪野郁子 島根大学保健管理センター所長
委員 牛尾ちえの (株)メイワ代表取締役
委員 中尾 翼 VLC(株)代表取締役
委員 日高政恵 福祉ボランティア
委員 福代俊子 JAしまね女性協議会会長
委員 古瀬 禦 島根県中小企業団体中央会名誉会長
委員 三嶋章生 県農業協同組合中央会会長
(五十音順)

(議事次第)

1. 開 会
2. 島根県政策企画局統括政策企画監あいさつ
3. 議 事
審議事項
(1) 島根県総合計画実施計画編について
(2) 島根県総合計画審議会の答申について
報告事項
(1) 島根県総合計画における優先施策の選定について
(2) 島根県中期財政改革基本方針について
4. その他
5. 閉 会

(配付資料)

- 資料1 島根県総合計画実施計画編
- 資料2 基本事務事業・事務事業・活動説明図
- 資料3 政策「県民のみなさんへ」一覧表
- 資料4 審議会の答申について
- 資料5 優先施策の選定について
- 資料6 公共事業における優先分野の選定について
- 資料7 島根県中期財政改革基本方針
- (参考資料) 総合計画基本構想編
- (参考資料) 総合計画基本構想概要版

審議内容 (発言順)

【優先施策の選定・中期財政改革基本方針】

古瀬委員

三位一体改革が進む中、現在の都道府県制度をもとにして地方分権が果たして成立するのかどうか。道州制等の導入も含め、いつ頃その限界が来ると県では考えているのか。

統括政策企画監

現在の国、都道府県、市町村という3層の構造について確定的に申し上げるのは非常に困難。ただ、財源的には、現在の財務省提案の交付税大幅削減が実施されれば、多くの地方自治体が財政再建団体に転落するものと思われ、日本全体の地方自治制度が崩壊すると言ってもいい。実際はそういうことにはならないと思うが、平成18年が一つの時期になると考える。

【実施計画編「県民のみなさんへのメッセージ」】

古瀬委員

「新産業・新事業の創出」と「戦略的な生産・販売による創造的な産業活動の促進」について。前者では、成長企業、誘致企業など比較的大きな力をもった企業を中心に、また後者では、中小企業や農林水産業など地場産業を中心にしている点で、観念整理がなされている。島根県は事業所総数における中小企業占有率が全国上位であり、力のある中小企業の創出・企業革新を政策の選択肢として明確にうち出しており、県民にもわかりやすい。

日高委員

政策 - 2、 - 3、 - 4、 - 2について。農業の生産性が衰えているという生産者の視点がある一方、安全な食、新しい食に対する住民ニーズが増えており、ここに見逃してはいけない戦略性があると思っている。地域の力、文化が育んできた地域の農産物に例えば若い人たちが選んで食べてくれるような付加価値をつけていく指導が必要。ただ、野菜をつくるといったことばかりではなくて、付加価値をつけて商品として魅力のあるものにできれば、新事業の創出につながる可能性もあり、そういう力をつける指導をお願いしたい。地域福祉と農業の組み合わせる視点など、経費が少なく県民が喜び勇んで参加できる事業はいくらでもつくっていいと思う。

政策 - 5について。趣味を勉強する人は多いので、そういう人が社会に貢献できるステージをつくってほしい。また、外国人との交流事業ができるよう語学講習会などを生涯学習の中で取り組んでほしい。

中尾委員

非常にわかりやすくなったと感じるが、もう一步踏み込んで、すでに様々なところで提案・実施している人たちをさらにバックアップするようなプロGRESS的な形あるいは自ら動きたくても取り組み方がわからないという人たちの積極的な受け皿づくりなどを加えてはどうか。

天川委員

県民がどういうふうに取り組んでいくか、やってやろう、やらなきゃならん、そういう気持ちになる、いわゆる魅力づくりが大変大切だと思う。島根県の魅力がずっと入り共鳴感の得られるよう文章化・劇画化したようなチラシ、冊子作りをお願いしたい。

古瀬委員

政策 - 4「産業を担う人づくり」について、研修会や職業訓練という一つの指標的なもの、ケーススタディ的なものがいきなり記載されているが、今日的な問題であるCSR (corporate social responsibility 企業の社会責任) に言及する必要があるのではないか。

牛尾委員

政策 - 2 について。地方自治体のゴミ処理費用が増嵩しており、あとに何も残らない税金の使い方になっている。「ごみを出さない」ととどまらず賢い消費者、グリーンコンシューマーという文言を加えるというような表現はいかがか。

【審議会答申について】

(意見)

古瀬委員

3 点申し上げる。1 点は、行政サービスに代わって民間サービスがあるという書き方が島根県で妥当かどうかということ。都道府県のサービスは一律ではなく、中山間地を抱える島根県では、「行政サービスとともに民間にも期待する」というのが本意である。2 点目は、自立と協働の問題。自立というのは協働と対になった言葉であり「自立と多様な主体の協働」という書き方が大切である。また、自分の利益追求のみで他者を慮る気持ちが無ければ協働は成り立たない。この意味から「他を慮る気持ちをもって行政と県民の情報の共有化と協働」といって書き方がよい。3 点目は、企業の社会的責任について。「本来の事業活動以外には」という書き方があるが、まず企業の社会的責任の自覚を書くべきである。

猪野委員

県に対する要望の中に「県民の意識改革」を入れてはどうか。「自治体がみんなやってくれる」という住民の意識を変えなければならず、その責任の一端を県は担うべき。

池田委員

県の存在意義が問われている。基礎自治体の職員のあり方で政策立案、実施の中身が全く異なってくるため市町村レベルでの格差が生じてくるのではないかと感じており、県は専門性をもって個々の自治体職員の指導をしっかりとやってほしい。福祉についても、島根県内には特別養護老人ホームの入所待機者が 3 万 8 千人という情報がある。県として高い見地で、襟を正して指導に取り組んでほしい。

福代委員

県民との協働に言及した部分で「行政サービスに代わり」という言葉があるが、民間では既に行政の厳しい財政事情を見越して自らの手で何とかしなければ、という気運が非常に盛り上がっている。「代わり」というのは極端なので「連携して」ぐらいにしてはどうか。

また、県と市町村と連携の部分については、県は少なくとも「指導的立場」であってほしいと思うが、やはり「連携」ということになるのか。

三嶋委員

全体に財政逼迫のイメージが先行しすぎている。行政としての県の本質的なあり方についてもっと述べるべきではないか。現実には市町村合併が進む中、県がひいてしまうと誰が主体的にまちづくりを行うのか見えなくなっている。「住民主体」という言葉が独り歩きしている感があるが、やはり行政がきちんと締めくくってほしい。

(まとめ)

総合計画に対する答申案として、議長より「従来計画の形ではなく、県計画の活用、県民へのメッセージ、県行政への要望をとりまとめ、さらに計画自体の審議会としての評価を付記し、別立ての文章で答申するという新しいスタイルにしたい」との提案があり、全会一致で承認された。

【審議会への提案】

災害対策基金の創設を審議会での審議案件とすることについて(天川委員)